

経営体育成支援事業成果目標の達成状況等について
(平成29年度融資主体補助型)

平成29年度に事業を実施した10地区の成果目標に係る令和元年度の達成状況は以下のとおりです。

(単位:経営体、%)

成果目標項目	目標年度 (令和元年度)	目標達成状況 (上段:計画、下段:実績)		令和元年度の達成状況 (%)
		令和元年度		
必須目標	① 経営面積の拡大	14	14 10	71%
	② 農業の6次産業化	5	5 4	80%
	③ 農産物の高付加価値化	6	6 5	83%
	④ 経営コストの縮減	1	1 0	0%
選択目標	⑤ 耕作放棄地の解消			
	⑥ 農業経営の複合化			
	⑦ 農業経営の法人化			
	⑧ 雇用	3	3 2	67%

◆達成状況に関する本県の対応

目標年度において、事業を実施した10地区のうち、6地区が目標達成、4地区が目標未達成となった。

目標未達成の要因は、

- ①経営面積の拡大・・・都市化が進み、借り入れ可能な農地が見つからなかったこと
- ②農業の6次産業化・・・新規開拓が進まなかったこと
- ③農産物の高付加価値化・・・新品種導入が進まなかったこと
- ④経営コストの縮減・・・売上げは確保できたが、諸材料費等のコストが増大したこと
- ⑤雇用・・・雇用者が途中で独立したこと

今後の対応策は、

- ①経営面積の拡大・・・農地中間管理機構の活用等を促進し経営面積の面積の拡大を進める。
- ②農業の6次産業化・・・実需者ニーズに即した品質の確保を目指す。
- ③農産物の高付加価値化・・・新品種の導入が決まっており、次年度は達成する予定。
- ④経営コストの縮減・・・経営コストの見直しを図る。
- ⑤雇用・・・雇用者が確保できており、次年度達成する予定。

県としても、早期に目標を達成し、事業効果が発現できるよう、適宜、進捗状況を確認していく。